



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL www.harima.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理グループ長 (氏名) 上辻 清隆

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日 2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	92,330	2.3	211		275		1,161	
2023年3月期	94,510	24.2	1,706	47.5	2,541	26.0	885	49.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,549百万円 (43.8%) 2023年3月期 2,758百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	47.96		3.1	0.3	0.2
2023年3月期	35.76		2.4	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 190百万円 2023年3月期 1,042百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	98,583	40,881	37.8	1,535.78
2023年3月期	92,439	40,820	40.1	1,533.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,217百万円 2023年3月期 37,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	353	3,197	2,895	6,633
2023年3月期	466	6,649	7,657	6,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		21.00		21.00	42.00	1,028	117.5	2.8
2024年3月期		21.00		21.00	42.00	1,017		2.7
2025年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		70.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,300	8.9	680		680		470		19.39
通期	102,000	10.5	2,100		2,100		1,450		59.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	26,080,396 株	2023年3月期	26,080,396 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,846,943 株	2023年3月期	1,878,064 株
期中平均株式数	2024年3月期	24,223,939 株	2023年3月期	24,769,475 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,160	12.4	711	94.2	894	94.5	688	1,217.7
2023年3月期	2,811	43.3	366		460		52	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	28.43	
2023年3月期	2.11	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	49,381	22,938	46.5	946.58
2023年3月期	41,861	22,762	54.4	940.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,938百万円 2023年3月期 22,762百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページの「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
参考資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米でのインフレ制御を目的とした金融引き締めやウクライナ戦争の長期化、中東情勢の悪化や中国経済の不振などにより、景気回復ペースが鈍化しました。また、原材料・エネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇により、経済環境は不透明な状況が続きました。

日本経済は、長期化した新型コロナウイルス感染の影響が収まりインバウンド需要の増加により、企業の生産活動や設備投資、個人消費などの回復を受け、景気を持ち直しの動きが継続したものの、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇や、円安の進行が経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の粘接着剤用樹脂、印刷インキ用樹脂が低迷し、売上高は前期に比べ減収となりました。利益面は、エネルギー価格高騰などによる製造原価の上昇により、前期に比べ減益となりました。

国内事業は、市場価格が上昇したこともあり売上高は前期に比べ増収となり、利益面も合理化による原価低減に努めた結果、前期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は923億3千万円となり、前期に比べ21億8千万円(△2.3%)の減収となりました。

利益面では、エネルギー価格高騰などによる製造原価上昇もあり、営業損失は2億1千1百万円(前期は営業利益17億6百万円)となりました。

経常損失は、2億7千5百万円(前期は経常利益25億4千1百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は11億6千1百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益8億8千5百万円)となりました。

(前年同期間比)

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	92,330	94,510	△2,180	△2.3
営業利益 又は損失(△)	△211	1,706	△1,918	—
経常利益 又は損失(△)	△275	2,541	△2,817	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は純損失(△)	△1,161	885	△2,047	—

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

① 樹脂化成品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	21,436	19,251	2,184	11.3
営業利益	211	35	176	502.6

売上高は、市場価格が上昇したことにより214億3千6百万円と、前期に比べ21億8千4百万円(11.3%)の増収となりました。営業利益は、2億1千1百万円と前期に比べ1億7千6百万円(502.6%)の増益となりました。

- ・塗料用樹脂は、一般家庭や工場など建築用塗料の需要は前年並みで推移し、一部原料の価格高騰影響を販売価格へ転嫁できたことにより、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業用印刷などに使用される平版インキ市場の縮小が継続しましたが、新製品の拡販および一部原料の価格高騰影響を販売価格へ転嫁できたことにより、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、合成ゴムの生産量減少に伴い販売数量は減少しましたが、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことにより、売上高は前期に比べ増収となりました。

② 製紙用薬品

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	24,627	24,933	△306	△1.2
営業利益	1,548	1,534	14	0.9

売上高は、246億2千7百万円と前期に比べ3億6百万円(△1.2%)の減収となりました。営業利益は、15億4千8百万円となり、前期に比べ1千4百万円(0.9%)の増益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では段ボール原紙の需要が減少しましたが、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことにより、売上高は前期に比べ増収となりました。中国では販売数量は増加しましたが、競合他社との価格競争などにより、売上高は前期に比べ減収となりました。
- ・サイズ剤は、紙・板紙の生産量が減少し、国内、米国ともに販売数量が減少しましたが、米国で原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことにより、売上高は前期並となりました。

③ 電子材料

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	11,585	9,241	2,343	25.4
営業利益	582	163	418	255.3

売上高は、前期に買収したはんだ材料事業の拡大により115億8千5百万円となり、前期に比べ23億4千3百万円(25.4%)の増収となりました。営業利益は、5億8千2百万円となり、前期に比べ4億1千8百万円(255.3%)の増益となりました。

- ・はんだ付け材料は、前期の事業買収により海外事業が拡大しました。また、自動車生産台数の増加に伴い、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、自動車生産台数の増加に伴い、売上高は前期に比べ増収となりました。
- ・半導体用機能性樹脂は、当期の下半期は半導体市況が回復基調となり売上高も増加しましたが、上半期が低調であったため、売上高は前期に比べ減収となりました。

④ ローター

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
売上高	31,181	38,797	△7,616	△19.6
営業利益 又は損失(△)	△1,675	1,315	△2,990	—

売上高は、欧州での需要低迷の影響もあり311億8千1百万円と、前期に比べ76億1千6百万円(△19.6%)の減収となりました。営業利益は、エネルギー価格の高騰や世界的なインフレの影響で製造原価が上昇したことにより16億7千5百万円の営業損失(前期は営業利益13億1千5百万円)となりました。

- ・粘接着剤用樹脂分野は、顧客の在庫調整による需要減少は底打ちの傾向が見られたものの、特に欧州の需要が長期化するウクライナ情勢や景気後退の影響により低調に推移しました。また、路面標示塗料用樹脂や合成ゴム用乳化剤の需要も低迷したことから売上高は前期に比べ減収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が低調となり、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこみました。また、需要減少に伴う競合他社との価格競争などが原因で、欧州、北米、アジアでの販売数量が減少したことから、売上高は前期に比べ減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月末(A)	2023年3月末(B)	増減額(A-B)	増減率(%)
流動資産合計	53,588	49,791	3,797	7.6
固定資産合計	44,995	42,647	2,347	5.5
資産合計	98,583	92,439	6,144	6.6
流動負債合計	47,690	41,656	6,033	14.5
固定負債合計	10,012	9,961	50	0.5
負債合計	57,702	51,618	6,083	11.8
純資産合計	40,881	40,820	60	0.1
負債純資産合計	98,583	92,439	6,144	6.6
自己資本比率(%)	37.8	40.1	—	△2.3

当連結会計期間末の総資産は前期末に比べ61億4千4百万円増加し、985億8千3百万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 受取手形及び売掛金が4億6千7百万円減少しましたが、現金及び預金が5億5千1百万円増加、原材料及び貯蔵品が39億3千3百万円増加しております。

(固定資産) 機械装置及び運搬具が12億1百万円増加し、投資有価証券が10億2千5百万円増加しております。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が4億3千2百万円、短期借入金が115億7千6百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が57億7千7百万円減少しております。

(固定負債) 退職給付に係る負債が3千万円増加しました。

(純資産) 為替換算調整勘定が17億4千2百万円増加したことにより純資産は増加しましたが、総資産も増加したことで、自己資本比率は37.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、66億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千4百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億5千3百万円の収入となりました。

これは主として、棚卸資産の増加額が35億8千4百万円、利息の支払が5億7千4百万円あったものの、減価償却費27億2千9百万円、売上債権の減少額が11億1千7百万円、為替差損4億3千7百万円、利息及び配当金の受取額が3億1千8百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、31億9千7百万円の支出となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が32億9千6百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、28億9千5百万円の収入となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が15億7千4百万円、配当金の支払額が10億1千7百万円、非支配株主への配当金の支払額が5億1百万円あったものの、短期借入れによる収入49億9千8百万円、長期借入による収入12億円により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	49.8	46.6	40.1	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	34.2	25.5	23.0	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	5.9	7.6	△72.2	111.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	12.8	10.0	1.1	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

(次期の業績の見通し)

世界経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇等により景気回復ペースが鈍化しており、下振れリスクに留意する必要があります。

日本経済は、インバウンド需要の増加や各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されていますが、原材料価格の上昇や為替動向等により先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境下、次期の業績予想につきましては、売上高1,020億円、営業利益21億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億5千万円を計画しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり21円を予定しております。中間配当金と合わせて年間42円となります。また、次期につきましては、中間配当21円に期末配当21円を加えた年間42円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	6,851
受取手形及び売掛金	22,313	21,846
商品及び製品	8,280	8,593
原材料及び貯蔵品	10,646	14,580
その他	2,353	1,860
貸倒引当金	△103	△143
流動資産合計	49,791	53,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,490	5,486
機械装置及び運搬具（純額）	8,626	9,827
土地	8,452	8,589
リース資産（純額）	1,684	1,496
建設仮勘定	2,327	2,457
その他（純額）	537	640
有形固定資産合計	27,118	28,498
無形固定資産		
顧客基盤	4,046	3,861
その他	1,181	1,123
無形固定資産合計	5,227	4,985
投資その他の資産		
投資有価証券	8,966	9,992
退職給付に係る資産	—	213
繰延税金資産	658	616
その他	690	700
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	10,301	11,511
固定資産合計	42,647	44,995
資産合計	92,439	98,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,292	10,725
短期借入金	18,349	29,925
1年内返済予定の長期借入金	7,099	1,322
リース債務	412	401
未払法人税等	255	340
役員賞与引当金	96	—
訴訟損失引当金	492	613
その他	4,658	4,360
流動負債合計	41,656	47,690
固定負債		
長期借入金	6,185	6,200
リース債務	1,620	1,521
繰延税金負債	1,020	1,141
長期預り保証金	500	489
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	89	119
資産除去債務	39	39
その他	491	484
固定負債合計	9,961	10,012
負債合計	51,618	57,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,748	9,743
利益剰余金	19,015	16,836
自己株式	△1,793	△1,760
株主資本合計	36,983	34,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	546
為替換算調整勘定	150	1,892
退職給付に係る調整累計額	△83	△54
その他の包括利益累計額合計	118	2,385
非支配株主持分	3,717	3,663
純資産合計	40,820	40,881
負債純資産合計	92,439	98,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	94,510	92,330
売上原価	75,300	74,408
売上総利益	19,210	17,921
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,704	5,012
役員賞与引当金繰入額	88	—
退職給付費用	276	274
その他の人件費	1,147	1,187
運搬費	4,311	3,923
減価償却費	448	553
貸倒引当金繰入額	22	7
研究開発費	2,731	2,707
その他	3,774	4,467
販売費及び一般管理費合計	17,504	18,133
営業利益又は営業損失(△)	1,706	△211
営業外収益		
受取利息	94	216
受取配当金	99	91
不動産賃貸料	36	32
持分法による投資利益	1,042	190
その他	224	534
営業外収益合計	1,497	1,066
営業外費用		
支払利息	424	579
支払手数料	4	1
固定資産除却損	8	22
為替差損	207	471
その他	16	55
営業外費用合計	662	1,130
経常利益又は経常損失(△)	2,541	△275
特別利益		
投資有価証券売却益	193	193
負ののれん発生益	186	—
特別利益合計	379	193
特別損失		
固定資産解体撤去費	105	—
訴訟損失引当金繰入額	492	43
減損損失	—	125
特別損失合計	598	169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,323	△251
法人税、住民税及び事業税	402	680
法人税等調整額	636	△40
法人税等合計	1,038	639
当期純利益又は当期純損失(△)	1,284	△891
非支配株主に帰属する当期純利益	398	270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	885	△1,161

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,284	△891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	494
繰延ヘッジ損益	△56	—
為替換算調整勘定	1,594	1,916
退職給付に係る調整額	75	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,473	2,440
包括利益	2,758	1,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199	1,104
非支配株主に係る包括利益	558	444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012	9,759	19,128	△964	37,936
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△998	—	△998
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	885	—	885
自己株式の取得	—	—	—	△867	△867
自己株式の処分	—	△11	—	38	27
連結子会社の増資による持分の増減	—	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△11	△112	△829	△952
当期末残高	10,012	9,748	19,015	△1,793	36,983

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	56	△1,287	△156	△1,195	3,363	40,104
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△998
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	885
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△867
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	27
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	△56	1,437	72	1,313	354	1,668
当期変動額合計	△139	△56	1,437	72	1,313	354	715
当期末残高	51	—	150	△83	118	3,717	40,820

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012	9,748	19,015	△1,793	36,983
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,017	—	△1,017
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,161	—	△1,161
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△5	—	32	27
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	△2,179	32	△2,151
当期末残高	10,012	9,743	16,836	△1,760	34,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	51	—	150	△83	118	3,717	40,820
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,017
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△1,161
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	27
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	—	1,742	28	2,266	△53	2,212
当期変動額合計	494	—	1,742	28	2,266	△53	60
当期末残高	546	—	1,892	△54	2,385	3,663	40,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,323	△251
減価償却費	2,469	2,729
減損損失	—	125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133	68
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△213
受取利息及び受取配当金	△193	△308
支払利息	424	579
為替差損益(△は益)	197	437
持分法による投資損益(△は益)	△1,042	△190
有形固定資産除却損	8	22
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	△193	△193
売上債権の増減額(△は増加)	△909	1,117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,043	△3,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,190	125
負ののれん発生益	△186	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	492	43
その他	208	767
小計	216	1,206
利息及び配当金の受取額	202	318
利息の支払額	△411	△574
法人税等の支払額	△474	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466	353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	1,365	—
顧客基盤の取得による支出	△4,060	—
有形固定資産の取得による支出	△3,523	△3,296
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△806	△132
投資有価証券の取得による支出	△18	△5
投資有価証券の売却による収入	560	372
子会社株式の取得による支出	△190	—
その他	22	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,649	△3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,130	4,998
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△335	△1,574
配当金の支払額	△998	△1,017
非支配株主への配当金の支払額	△197	△501
リース債務の返済による支出	△46	△198
預り保証金の返還による支出	△27	△11
自己株式の取得による支出	△867	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,657	2,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	879	414
現金及び現金同等物の期首残高	5,338	6,218
現金及び現金同等物の期末残高	6,218	6,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成成品事業」は印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム用乳化剤、粘接着剤用樹脂、トール油製品の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」ははんだ付け材料、熱交換器用ろう付け材料、半導体用機能性樹脂の製造販売を行っております。「ローター」は粘接着剤用樹脂、印刷インキ用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	19,251	24,933	9,241	38,797	92,224	2,559	94,784	△273	94,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	136	—	1,352	1,802	182	1,985	△1,985	—
計	19,566	25,069	9,241	40,149	94,027	2,741	96,769	△2,258	94,510
セグメント利益 又は損失(△)	35	1,534	163	1,315	3,049	△101	2,947	△1,241	1,706
減価償却費	615	718	371	636	2,341	127	2,469	—	2,469
受取利息及び支払利息	△1	29	△9	△250	△232	0	△232	△98	△330
持分法投資利益	—	—	—	990	990	—	990	52	1,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額△255百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△997百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	21,436	24,627	11,585	31,181	88,831	3,701	92,532	△202	92,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	601	0	—	993	1,596	260	1,857	△1,857	—
計	22,038	24,628	11,585	32,174	90,427	3,962	94,389	△2,059	92,330
セグメント利益 又は損失(△)	211	1,548	582	△1,675	667	△29	637	△849	△211
減価償却費	696	723	446	722	2,588	141	2,729	—	2,729
受取利息及び支払利息	21	11	△25	△243	△234	0	△233	△129	△363
持分法投資利益	—	—	—	160	160	—	160	30	190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額276百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,136百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,533円01銭	1,535円78銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	35円76銭	△47円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	885	△1,161
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	885	△1,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,769	24,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2024年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2024/3期		2025/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	16.1億円	33.3億円	26.0億円	52.0億円

2. 減価償却実施額

	2024/3期		2025/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	13.1億円	27.2億円	14.0億円	28.0億円

3. セグメント別売上高

	2024/3期		2025/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	104.3億円	214.3億円	112.0億円	223.0億円
製紙用薬品	116.1億円	246.2億円	127.0億円	287.0億円
電子材料	55.6億円	115.8億円	62.0億円	126.0億円
ローター	158.0億円	311.8億円	174.0億円	350.0億円
その他	18.6億円	37.0億円	18.0億円	34.0億円
調整額	△0.1億円	△2.0億円	0.0億円	0.0億円
合計	452.7億円	923.3億円	493.0億円	1,020.0億円

4. 海外売上高

	2023/3期		2024/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	225.1億円	23.8%	201.0億円	21.8%
欧州	179.2億円	19.0%	160.7億円	17.4%
アジア、オセアニア	177.0億円	18.7%	167.0億円	18.1%
合計	581.3億円	61.5%	528.7億円	57.3%